

最大震度7を記録した7月28日の熊本地震、先月8月27日以降の羽咋市などでの大雨被害を受けての9月議会となりました（9月8～30日）。県議会に提案された予算には、県民の暮らしの悲鳴にこたえる姿勢は見られず、地域経済の“軍事化”を進める危険性のある国の「地域未来戦略」に呼応した、「県産業クラスター計画」への県配分60億円の積み立てが含まれるなどまさに国の「出先機関化」の様相です。

●一般質問の権利を奪われる事態に

佐藤県議は一般質問の通告を行いました。が、“想定人数より1人多く、この間何回も質問しているから”と9月11日の議会運営委員会において質問を認めない決定がなされました。前回5月議会に続く質問排除であり、今期の議会ではこうした事態が5回も生まれています。佐藤県議は予算委員会質疑もできないことから、与党だけの質問となります。

佐藤県議はただちに議長に「質問を希望する議員・会派が全員質問する機会を保障する要望書」を提出（裏面）、事態の打開を求めました。

議会規則にもとづき、文書質問を行います。



《文書質問の柱（予定）》

1. 大雨被害に関し、県管理河川の土砂撤去等の状況
2. 能登半島地震の被災者支援…健康調査と復興公営住宅
3. 「県産業クラスター計画」と「未来基金」60億円について
4. 介護外しにつながる「特定地域」の県内市町指定に関して
5. 文科省の教材等保護者負担軽減を求める通知の具体化
6. 特別支援学校における児童の重度・重複認定が低い問題

佐藤県議紹介の 請願

- 女性の政治参加を阻む、衆院比例定数削減反対の意見書採択（提出：新婦人）
- 安保法制と安保3文書の廃止を求める意見書採択（提出：平和委員会）
- 消費税5%減税とインボイス廃止を求める意見書採択（提出：石商連）

日本共産党提出の 意見書

1. 労働基準監督署の残業監督指導見直しの撤回
2. 国民健康保険の「子どもの均等割」の更なる軽減
3. 避難所の生活環境の改善

